

## 介護サービスの地域差に関する考察

—北海道の市町村を事例に—

○ 釧路公立大学 大澤 理沙 (008707)

介護サービス、アクセシビリティ、地域差

## 1. 研究目的

介護保険制度は主として市町村を保険者とした制度であり、制度導入時よりサービス提供の地域差に関心が集まってきた。また2005年の制度改正以降、介護サービスの実施における保険者の裁量が大きくなるとともに、地域包括ケアシステムの構築においても主体的な役割が求められており、介護サービスにおける地域差は一層拡大していくものと考えられている。ここで、地域包括ケアシステムとは、「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」（「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（2013年12月成立））を指す。

そこで本研究では、地域包括ケアシステムの構築という観点から介護事業所へのアクセシビリティを定量的に把握し、地理的アクセスを考慮したうえで介護サービスの地域差を分析する。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では地理空間データを用いて介護事業所へのアクセシビリティの市町村間および介護サービス間の地域差について分析する。

分析に用いるデータは、総務省統計局「国勢調査」（平成22年・平成27年）500mメッシュデータおよび市町村別データ、厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成22年度・平成27年度）保険者別データ、北海道保健福祉部「介護保険サービス事業所（平成22年9月30日現在・平成27年9月30日現在）」データである。

分析対象は北海道内179市町村である。まず、介護事業所へのアクセシビリティを定量的に把握するため、65歳以上人口と介護事業所との間の距離をArc GIS for Desktop10.3.1を用いて計測し、次に、計測した距離ごとにそこに含まれる65歳以上人口の累積相対度数をサービス別に求めた。ここで対象介護事業所は、在宅系サービス（訪問介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護）、居住系サービス（特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護）、施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の計10種類のサービスを単一あるいは複合して提供する事

業所とした。なお、ここでは介護保険制度の第1号被保険者である65歳以上人口を潜在的な介護サービスの利用者と捉えて分析を行っている。

### 3. 倫理的配慮

本研究で用いるデータはすべて倫理的配慮のもとに収集され、個人が特定されないよう加工したうえで公表されているものである。また、本研究ではこれらデータの取り扱いに関し日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し分析を行っている。

### 4. 研究結果

介護サービスの3つの類型（在宅系、居住系、施設系）ごとに65歳以上人口の介護事業所へのアクセシビリティを分析した結果、いずれのサービス類型についても人口規模が大きい市町村に住んでいる者ほど介護事業所への距離が近いことが明らかとなった。また、地域包括ケアシステムでは住み慣れた地域としておおむね移動時間30分圏内を念頭に置いていることから、直線距離10kmを基準にアクセシビリティを考察すると、在宅系の介護サービスでは市町村の人口規模にかかわらずほぼすべての高齢者にとって住み慣れた地域に介護事業所があることが読み取れる。一方、居住系の介護サービスでは市町村ごとのばらつきが大きく、人口規模の小さい市町村においては4割程度の高齢者にとって介護事業所が身近にないことがわかった。

### 5. 考察

本研究では地域包括ケアシステムの構築という観点から地理空間データを用いて介護事業所へのアクセシビリティの地域差を分析した。

第1に、日常生活圏内における介護サービスの提供については、訪問介護や通所介護など主要なサービスはほぼすべての市町村で提供されていることが示された。また、市町村の人口規模に着目すると、すべてのサービスで人口に比例してアクセシビリティが高まる傾向が見られた。

第2に、一体的な介護サービスの提供については、5万人以上の比較的人口の大きな市ではいずれのサービスについても提供されている一方、人口の小さな地域では看護やリハビリテーション等のサービスがその他のサービスに比較して普及していないことが指摘できる。

以上のことから、主要なサービスでは一定範囲内でのサービス提供については大きな地域差が見られないものの、サービス間の地域差は大きく、特に人口が少ない地域では地域の実情に応じたサービス提供体制の構築が課題と言える。

謝辞：本研究はJSPS科研費17K13876の助成を受けたものである。